

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2027年8月23日まで（2007年8月31日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビー ファンド	地球温暖化対策株式オープン マザーファンド受益証券
	マザー ファンド	世界各国の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資を行います。 ・運用指図に関する権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託します。 ・個別企業の調査・分析に重点をおいたボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。 	
主な組入制限	ベビー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年2月21日および8月21日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

温暖化対策株式オープン

愛称：グリーン・プラネット



第21期（決算日：2018年2月21日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「温暖化対策株式オープン」は、去る2月21日に第21期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金配	み金騰落	MSCI ワールド・インデックス (円換算)	MSCI ワールド・インデックス 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
17期(2016年2月22日)	9,993	0	△16.0	11,600	△16.5	96.0	—	1.6	1,171
18期(2016年8月22日)	10,402	0	4.1	11,792	1.7	95.0	—	1.9	1,105
19期(2017年2月21日)	11,793	100	14.3	14,206	20.5	95.5	—	2.1	1,108
20期(2017年8月21日)	12,448	100	6.4	14,562	2.5	96.2	—	1.5	1,059
21期(2018年2月21日)	13,770	100	11.4	15,886	9.1	95.3	—	1.5	1,137

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ワールド・インデックス (円換算) は、MSCI ワールド・インデックス (米ドル建て税引き後配当込み) (出所: MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ 国際投信が円換算したうえ設定時を10,000として指数化したものです。

MSCI ワールド・インデックス (出所: MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	MSCI ワールド・インデックス (円換算)	騰落率				
(期首) 2017年8月21日	円	%		%	%	%	%
8月末	12,448	—	14,562	—	96.2	—	1.5
9月末	12,689	1.9	14,840	1.9	96.8	—	1.6
10月末	13,478	8.3	15,524	6.6	94.5	—	1.6
11月末	14,063	13.0	15,925	9.4	96.2	—	1.6
12月末	14,086	13.2	16,040	10.1	93.8	—	1.6
2018年1月末	14,414	15.8	16,512	13.4	94.3	—	1.6
(期末) 2018年2月21日	14,511	16.6	16,716	14.8	93.6	—	1.6
	13,870	11.4	15,886	9.1	95.3	—	1.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

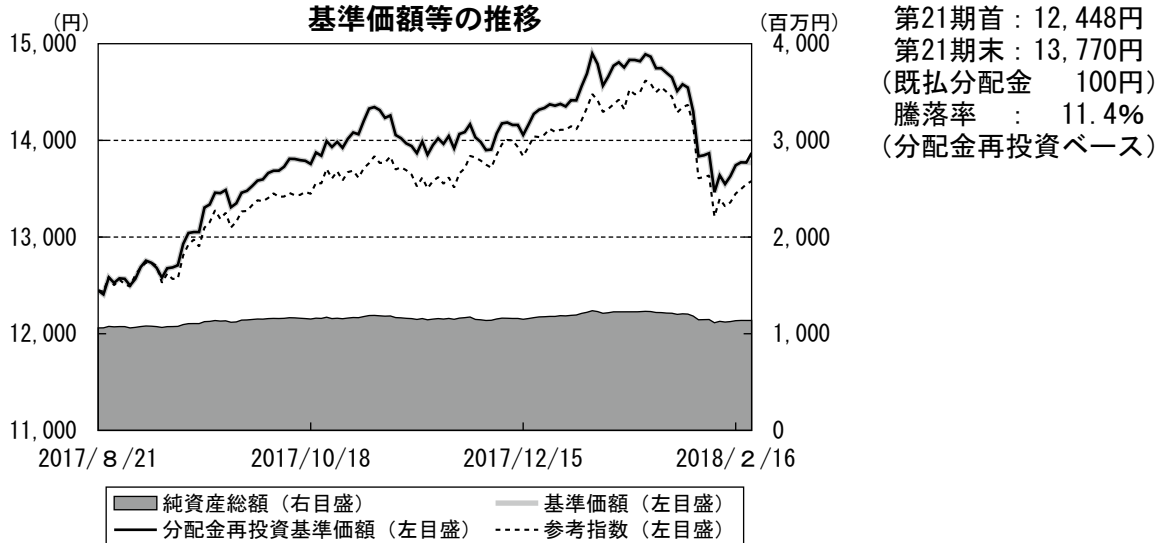
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第21期：2017/8/22～2018/2/21)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

「AMAZON.COM INC」や「UMICORE」などの保有銘柄の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

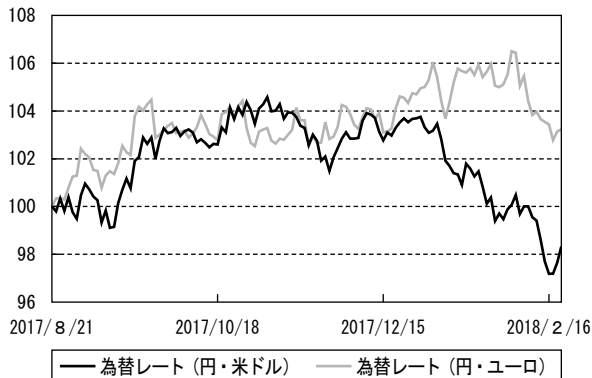
投資環境について

(第21期：2017/8/22～2018/2/21)

◎株式市況

- ・株式市況は上昇しました。
- ・期首から底堅い企業業績や米連邦準備制度理事会（FRB）が追加利上げに慎重な姿勢を示したこと、米税制改革法案の可決を受けて設備投資や個人投資などのさらなる拡大への期待などから2018年1月下旬まで上昇しました。その後、米雇用統計で市場予想を上回る賃金上昇からFRBが利上げペースを加速させるとの見方などを背景に、金利の上昇が嫌気されたことなどから、下落しました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・米国の堅調な経済指標などを受けて、米ドルが対円で上昇した場面があったものの、日銀の緩和縮小懸念や米国政府の米ドル安容認発言などを受けて、下落しました。一方、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和縮小観測などを背景に、ユーロは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<温暖化対策株式オープン>

- ・地球温暖化対策株式オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<地球温暖化対策株式オープン マザーファンド>

基準価額は期首に比べ12.6%の上昇となりました。

- ・世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、株式組入比率は高位に保ちました。
- ・銘柄の選定に当たっては、地球温暖化に伴う経済活動の変化の中で、利益の拡大が期待される企業を選定しました。
- ・個別企業の調査・分析に重点をおいたボトムアップ・アプローチにより、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選しました。
- ・運用指図に関する権限をシュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託しています。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・トヨタ自動車（日本の自動車メーカー）：世界をリードするハイブリット車技術への評価や、次世代電池である全固体電池を電気自動車向けに実用化するとの期待などを背景に、新規に組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・HONEYWELL INTERNATIONAL INC（米国の大手複合企業）：株価バリュエーションの割高感や成長見通しを懸念し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・「AMAZON.COM INC」（米国のオンライン販売会社）：ネット通販事業やクラウドサービス事業が好調であることなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・「UMICORE」（ベルギーの非鉄金属大手）：電気自動車向けのリチウムイオン電池の需要拡大などを受けて株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・前記の結果、「AMAZON.COM INC」や「UMICORE」などの保有銘柄の株価が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

(ご参考)
業種別比率

期首 (2017年8月21日)

業種	比率
資本財・サービス	37.1%
情報技術	20.1%
素材	15.5%
一般消費財・サービス	14.4%
公益事業	5.7%
ヘルスケア	2.8%
金融	1.7%
不動産	1.6%

期末 (2018年2月21日)

業種	比率
資本財・サービス	33.9%
情報技術	19.4%
素材	16.2%
一般消費財・サービス	15.6%
公益事業	5.2%
ヘルスケア	4.1%
金融	1.7%
不動産	1.6%

テーマ別比率

期首 (2017年8月21日)

投資テーマ	比率	
	緩和	適応
クリーンエネルギー	10.7%	—
低炭素化石燃料	2.0%	—
エネルギー効率	41.9%	1.2%
輸送分野	20.6%	—
環境資源	3.8%	13.4%
その他	3.5%	1.7%

期末 (2018年2月21日)

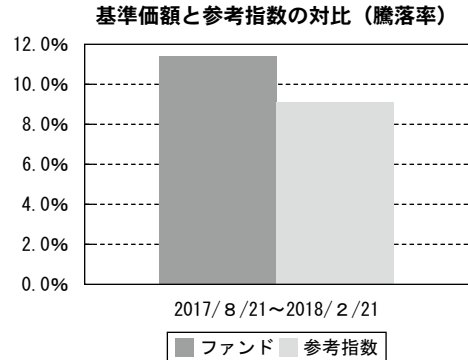
投資テーマ	比率	
	緩和	適応
クリーンエネルギー	17.2%	—
エネルギー効率	21.5%	—
輸送分野	22.9%	—
環境資源	6.5%	13.6%
その他	14.4%	1.7%

- ・投資テーマについて、運用指図に関する権限の委託先であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの申し出に基づいて一部見直しを行い、期中において、低炭素化石燃料を投資テーマから除外しております。
- ・比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・業種は、GICS (世界産業分類基準) によるものです。Global Industry Classification Standard (“GICS”) は、MSCI Inc. と S & P (Standard & Poor’s) が開発した業種分類です。GICS に関する知的財産所有権は MSCI Inc. および S & P に帰属します。
- ・緩和/適応区分および投資テーマ区分は、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの決定によるものです。なお、用語解説は、後記「用語解説について」をご参照ください。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI ワールド・インデックス（円換算）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第21期
	2017年8月22日～2018年2月21日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.721%
当期の収益	53
当期の収益以外	46
翌期繰越分配対象額	3,908

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<温暖化対策株式オープン>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、地球温暖化対策株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。

<地球温暖化対策株式オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・各国が二酸化炭素の排出を大幅に削減し、なお経済を向上させる低炭素経済への移行を速めている中、クリーンエネルギー技術の進歩により地球温暖化対策に関連する企業の競争力が改善してきたことなどから、今後の市場拡大が見込まれます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・各種リスクを見極めた上で、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選します。
- ・中長期的には、人口の増加や生活水準の維持・向上などを背景に、地球温暖化（気候変動）に適応する企業群や緩和策を提供できる企業群は恩恵を受けると考えており、これらの銘柄を厳選して投資テーマに据え、投資を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年8月22日～2018年2月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	124	0.892	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(66)	(0.478)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0.381)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(2)	(0.012)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.026	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(4)	(0.026)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	22	0.156	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(21)	(0.150)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	152	1.086	
期中の平均基準価額は、13,873円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月22日～2018年2月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	千口 25,985	千円 45,250	千口 57,680	千円 99,150

○株式売買比率

(2017年8月22日～2018年2月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	465,735千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,097,432千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月22日～2018年2月21日)

利害関係人との取引状況

<温暖化対策株式オープン>

該当事項はございません。

<地球温暖化対策株式オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 200	百万円 12	% 6.0	百万円 264	百万円 -	% -

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	142千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	2.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年2月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	千口 677,385	千口 645,690	千円 1,125,955

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年2月21日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	千円 1,125,955	% 97.4
コール・ローン等、その他	29,883	2.6
投資信託財産総額	1,155,838	100.0

(注) 地球温暖化対策株式オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(983,094千円)の投資信託財産総額(1,126,283千円)に対する比率は87.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=107.54円	1 カナダドル=85.03円	1 ユーロ=132.67円	1 イギリスポンド=150.59円
1 スイスフラン=114.92円	1 ノルウェークローネ=13.72円	1 デンマーククローネ=17.81円	1 オーストラリアドル=84.86円
1 香港ドル=13.74円	100韓国ウォン=10.02円	1 ニュー台湾ドル=3.69円	1 インドルピー=1.67円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,155,838,311
コール・ローン等	29,553,116
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド(評価額)	1,125,955,195
未収入金	330,000
(B) 負債	18,641,769
未払収益分配金	8,258,231
未払信託報酬	10,320,626
未払利息	43
その他未払費用	62,869
(C) 純資産総額(A-B)	1,137,196,542
元本	825,823,141
次期繰越損益金	311,373,401
(D) 受益権総口数	825,823,141口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,770円

<注記事項>

- ①期首元本額 851,483,159円
 期中追加設定元本額 44,208,191円
 期中一部解約元本額 69,868,209円
 また、1口当たり純資産額は、期末13,770円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年8月22日～ 2018年2月21日
費用控除後の配当等収益額	4,393,154円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	106,342,875円
収益調整金額	29,950,316円
分配準備積立金額	190,338,612円
当ファンドの分配対象収益額	331,024,957円
1万口当たり収益分配対象額	4,008円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	8,258,231円

- ③「地球温暖化対策株式オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の50の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2017年8月22日～2018年2月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,280
受取利息	56
支払利息	△ 4,336
(B) 有価証券売買損益	121,123,804
売買益	130,813,695
売買損	△ 9,689,891
(C) 信託報酬等	△ 10,383,495
(D) 当期損益金(A+B+C)	110,736,029
(E) 前期繰越損益金	190,338,612
(F) 追加信託差損益金	18,556,991
(配当等相当額)	(29,903,938)
(売買損益相当額)	(△ 11,346,947)
(G) 計(D+E+F)	319,631,632
(H) 収益分配金	△ 8,258,231
次期繰越損益金(G+H)	311,373,401
追加信託差損益金	18,556,991
(配当等相当額)	(29,950,316)
(売買損益相当額)	(△ 11,393,325)
分配準備積立金	292,816,410

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年2月21日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

用語解説について

緩和…地球温暖化の進行を『緩和』する（二酸化炭素排出量の削減）

適応…進行する地球温暖化に『適応』する（災害などへの備え）

地球温暖化対策がもたらす投資テーマ

◆クリーンエネルギー＜緩和＞

風力、太陽光、太陽熱、地熱、原子力発電 等

◆エネルギー効率＜緩和＞

高効率照明、半導体素子、省エネ新素材、スマートメーター 等

◆輸送分野＜緩和＞

次世代技術自動車（エコカー）、車両・航空機軽量化技術、リチウムイオン電池 等

◆環境資源＜緩和/適応＞

農作物関連、水資源、森林資源 等

（注）上記は、一例であり、全てを網羅するわけではありません。また、今後見直す場合があります。

地球温暖化対策株式オープン マザーファンド

《第21期》決算日2018年2月21日

[計算期間：2017年8月22日～2018年2月21日]

「地球温暖化対策株式オープン マザーファンド」は、2月21日に第21期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	世界各国の株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI ワールド・インデックス (円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
17期(2016年2月22日)	11,880	△15.4	11,600	△16.5	97.0	—	1.6	1,482
18期(2016年8月22日)	12,482	5.1	11,792	1.7	95.9	—	1.9	1,394
19期(2017年2月21日)	14,420	15.5	14,206	20.5	96.5	—	2.1	1,395
20期(2017年8月21日)	15,490	7.4	14,562	2.5	97.2	—	1.6	1,049
21期(2018年2月21日)	17,438	12.6	15,886	9.1	96.2	—	1.6	1,125

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ワールド・インデックス (円換算) は、MSCI ワールド・インデックス (米ドル建て税引き後配当込み) (出所: MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ 国際投信が円換算したうえ設定時を10,000として指数化したものです。

MSCI ワールド・インデックス (出所: MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI ワールド・インデックス (円換算)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2017年 8 月 21 日	円	%		%	%	%	%
8 月 末	15,490	—	14,562	—	97.2	—	1.6
9 月 末	15,801	2.0	14,840	1.9	97.6	—	1.6
10 月 末	16,816	8.6	15,524	6.6	95.4	—	1.6
11 月 末	17,581	13.5	15,925	9.4	97.1	—	1.6
12 月 末	17,636	13.9	16,040	10.1	95.0	—	1.6
2018年 1 月 末	18,077	16.7	16,512	13.4	95.6	—	1.6
(期 末) 2018年 2 月 21 日	18,229	17.7	16,716	14.8	94.6	—	1.6
	17,438	12.6	15,886	9.1	96.2	—	1.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

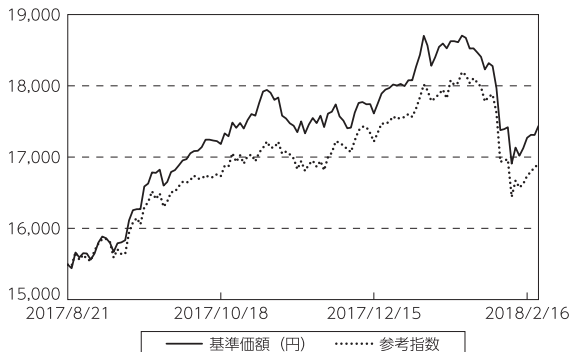
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎株式市況

- ・株式市況は上昇しました。
- ・期首から底堅い企業業績や米連邦準備制度理事会（FRB）が追加利上げに慎重な姿勢を示したこと、米税制改革法案の可決を受けて設備投資や個人投資などのさらなる拡大への期待などから2018年1月下旬まで上昇しました。その後、米雇用統計で市場予想を上回る賃金上昇からFRBが利上げペースを加速させるとの見方などを背景に、金利の上昇が嫌気されたことなどから、下落しました。

◎為替市況

- ・米国の堅調な経済指標などを受けて、米ドルが対円で上昇した場面があったものの、日銀の緩和縮小懸念や米国政府の米ドル安容認発言などを受けて、下落しました。一方、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和縮小観測などを背景に、ユーロは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、株式組入比率は高位に保ちました。
- ・銘柄の選定に当たっては、地球温暖化に伴う経済活動の変化の中で、利益の拡大が期待される企業を選定しました。
- ・個別企業の調査・分析に重点をおいたボトムアップ・アプローチにより、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選しました。
- ・運用指図に関する権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託しています。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・トヨタ自動車（日本の自動車メーカー）：世界をリードするハイブリット車技術への評価や、次世代電池である全固体電池を電気自動車向けに実用化するとの期待などを背景に、新規に組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・HONEYWELL INTERNATIONAL INC（米国の大手複合企業）：株価バリュエーションの割高感や成長見通しを懸念し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・「AMAZON.COM INC」（米国のオンライン販売会社）：ネット通販事業やクラウドサービス事業が好調であることなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・「UMICORE」（ベルギーの非鉄金属大手）：電気自動車向けのリチウムイオン電池の需要拡大などを受けて株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・前記の結果、「AMAZON.COM INC」や「UMICORE」などの保有銘柄の株価が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・各国が二酸化炭素の排出を大幅に削減し、なお経済を向上させる低炭素経済への移行を速めている中、クリーンエネルギー技術の進歩により地球温暖化対策に関連する企業の競争力が改善してきたことなどから、今後の市場拡大が見込まれます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・各種リスクを見極めた上で、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選します。
- ・中長期的には、人口の増加や生活水準の維持・向上などを背景に、地球温暖化（気候変動）に適応する企業群や緩和策を提供できる企業群は恩恵を受けると考えており、これらの銘柄を厳選して投資テーマに据え、投資を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年8月22日～2018年2月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 2 (2) (0)	% 0.012 (0.012) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	5 (5) (0)	0.026 (0.026) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	26 (26) (0)	0.152 (0.152) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	33	0.190	
期中の平均基準価額は、17,356円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月22日～2018年2月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 2	千円 28,386	千株 1	千円 5,463
	アメリカ	百株 65 (4)	千アメリカドル 538 (-)	百株 292	千アメリカドル 1,418
外 国	カナダ	26 (△42)	千カナダドル 63 (-)	11	千カナダドル 266
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	10 (9)	82 (164)	6 (9)	74 (164)
	イタリア	15	42	0.69	1
	フランス	3	26	0.54	3
	オランダ	5	21	0.65	2
	スペイン	75	89	12	21
	ベルギー	2 (29)	9 (-)	22	91
	ルクセンブルク	—	—	30	36
	フィンランド	67	104	34	59
	アイルランド	18	63	0.68	2
	イギリス	42	千イギリスポンド 157	1	千イギリスポンド 3
	スイス	—	—	0.36	3
	ノルウェー	82	千ノルウェークローネ 1,147	78	千ノルウェークローネ 445
	デンマーク	10	千デンマーククローネ 478	0.51	千デンマーククローネ 38
	オーストラリア	—	千オーストラリアドル —	5	千オーストラリアドル 4
	香港	—	千香港ドル —	10	千香港ドル 5
	韓国	—	千韓国ウォン —	0.88	千韓国ウォン 172,501
	台湾	—	千ニュー台湾ドル —	100	千ニュー台湾ドル 1,272
インド	—	千インドルピー —	336	千インドルピー 3,515	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	WEYERHAEUSER CO	—	—	0.099	3

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2017年8月22日～2018年2月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	465,735千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,097,432千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月22日～2018年2月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 12	% 6.0		百万円 —	% —	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	142千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	2.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年2月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期		末
		株 数	株 数	
	千株	千株		千円
建設業 (7.7%)				
住友林業	5.9	5.6		10,343
化学 (14.6%)				
積水化学工業	10.2	9.9		19,532
ゴム製品 (12.8%)				
ブリヂストン	3.7	3.6		17,240
機械 (22.1%)				
クボタ	10	9.8		19,399
ダイキン工業	0.8	0.8		10,220
電気機器 (9.5%)				
キーエンス	0.1	0.2		12,780
輸送用機器 (21.8%)				
トヨタ自動車	—	2.5		18,250
シマノ	0.4	0.7		10,969
陸運業 (11.5%)				
東日本旅客鉄道	1.8	1.5		15,465
合 計	株 数 ・ 金 額	32	34	134,199
	銘柄 数 < 比 率 >	8	9	< 11.9% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
BALL CORP	62	49	196	21,079	素材	
DEERE & CO	—	3	64	6,981	資本財	
DANAHER CORP	21	19	184	19,830	ヘルスケア機器・サービス	
ECOLAB INC	14	14	185	20,001	素材	
NEXTERA ENERGY INC	17	12	198	21,304	公益事業	
GENERAL ELECTRIC CO	64	—	—	—	資本財	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	7	—	—	—	資本財	
HOME DEPOT INC	13	8	155	16,725	小売	
KANSAS CITY SOUTHERN	9	11	127	13,691	運輸	
ROPER TECHNOLOGIES INC	3	3	89	9,672	資本財	
SEALED AIR CORP	34	33	140	15,119	素材	
TEXAS INSTRUMENTS INC	13	12	136	14,697	半導体・半導体製造装置	
UNION PACIFIC CORP	8	19	253	27,225	運輸	
ALPHABET INC-CL A	3	3	387	41,656	ソフトウェア・サービス	
AMAZON.COM INC	3	2	355	38,213	小売	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	16	—	—	—	素材	
FIRST SOLAR INC	20	21	142	15,358	半導体・半導体製造装置	
LINDSAY CORP	16	13	125	13,471	資本財	
WATTS WATER TECHNOLOGIES-A	17	21	165	17,760	資本財	
QUANTA SERVICES INC	31	25	87	9,445	資本財	
ORMAT TECHNOLOGIES INC	—	13	89	9,667	公益事業	
HEXCEL CORP	22	17	118	12,735	資本財	
XYLEM INC	17	25	191	20,565	資本財	
ALBEMARLE CORP	5	—	—	—	素材	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	29	28	152	16,397	資本財	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	20	10	196	21,136	ソフトウェア・サービス	
OWENS CORNING	16	—	—	—	資本財	
ACUITY BRANDS INC	5	—	—	—	資本財	
SOLAREdge TECHNOLOGIES INC	41	26	124	13,415	半導体・半導体製造装置	
COGNEX CORP	—	14	80	8,709	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SILVER SPRING NETWORKS INC	70	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
AZURE POWER GLOBAL LTD	30	—	—	—	公益事業	
小計	株数・金額	637	413	3,950	424,862	
	銘柄数<比率>	29	24	—	<37.7%>	
(カナダ)				千カナダドル		
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	44	—	—	—	—	素材
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	11	—	—	—	—	運輸
NUTRIEN LTD	—	28	160	13,638	—	素材
小計	株数・金額	55	28	160	13,638	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.2%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	19	18	164	21,845	自動車・自動車部品	
BAYER AG-REG	21	20	198	26,355	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LINDE AG	9	—	—	—	—	素材
CONTINENTAL AG	9	7	171	22,755	自動車・自動車部品	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	67	70	158	20,970	半導体・半導体製造装置	
WACKER CHEMIE AG	—	4	62	8,279	—	素材

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ) LINDE AG - TENDER	百株 —	百株 9	百株 9	千ユーロ 183	千円 24,336	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	127 5	131 6	938 —	124,541 <11.1%>	
(ユーロ…イタリア) PRYSMIAN SPA	33	48	48	128	17,073	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	33 1	48 1	128 —	17,073 <1.5%>	
(ユーロ…フランス) SCHNEIDER ELECTRIC SE	26	29	29	211	28,026	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	26 1	29 1	211 —	28,026 <2.5%>	
(ユーロ…オランダ) AALBERTS INDUSTRIES NV	31	36	36	148	19,732	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	31 1	36 1	148 —	19,732 <1.8%>	
(ユーロ…スペイン) SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENE RED ELECTRICA CORPORACION SA	50 72	125 60	160 97	21,319 12,881	資本財 公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	123 2	185 2	257 —	34,200 <3.0%>	
(ユーロ…ベルギー) UMICORE	29	38	38	179	23,773	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	29 1	38 1	179 —	23,773 <2.1%>	
(ユーロ…ルクセンブルク) SENVION SA	30	—	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	30 1	— —	— —	— <-%>	
(ユーロ…フィンランド) FORTUM OYJ	—	33	33	59	7,919	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	— —	33 1	59 —	7,919 <0.7%>	
(ユーロ…アイルランド) KINGSPAN GROUP PLC	20	38	38	144	19,212	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	20 1	38 1	144 —	19,212 <1.7%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	422 13	540 14	2,068 —	274,480 <24.4%>	
(イギリス) SPECTRIS PLC ANTOFAGASTA PLC SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC CRODA INTERNATIONAL PLC	36 66 21 —	53 65 26 20	149 58 146 90	22,438 8,785 22,088 13,672	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 素材 資本財 素材	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	124 3	164 4	444 —	66,984 <5.9%>	
(スイス) SWISS RE AG	17	17	17	168	19,382	保険
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	17 1	17 1	168 —	19,382 <1.7%>	
(ノルウェー) NORSK HYDRO ASA	322	305	305	千ノルウェークローネ 1,719	23,590	素材

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	評 価 額		
		株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ノルウェー)		百株	百株	千ノルウェークロネ	千円	
YARA INTERNATIONAL ASA	—	—	20	737	10,113	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	322	326	2,456	33,703	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 3.0% >	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
VESTAS WIND SYSTEMS A/S		17	27	1,222	21,765	資本財
ROCKWOOL INTL A/S-B SHS		4	4	767	13,664	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	21	31	1,989	35,429	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 3.1% >	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
BRAMBLES LTD		251	246	237	20,124	商業・専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	251	246	237	20,124	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.8% >	
(香港)				千香港ドル		
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H		980	970	509	6,997	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	980	970	509	6,997	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.6% >	
(韓国)				千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		1	0.48	113,760	11,398	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG SDI CO LTD		10	10	192,424	19,280	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	12	11	306,184	30,679	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 2.7% >	
(台湾)				千ニュー台湾ドル		
CHROMA ATE INC		420	320	4,608	17,003	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	420	320	4,608	17,003	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.5% >	
(インド)				千インドルピー		
JAIN IRRIGATION SYSTEMS LTD		639	303	3,596	6,005	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	639	303	3,596	6,005	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.5% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,904	3,374	—	949,293	
	銘柄 数 < 比 率 >	57	54	—	< 84.3% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	期首(前期末)	当 期 末		比 率	
			口 数	評 価 額		
		口 数	口 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカドル	千円	%
WEYERHAEUSER CO	4	—	4	163	17,603	1.6
合 計	口 数 ・ 金 額	4	4	163	17,603	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.6% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年2月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,083,492	% 96.2
投資証券	17,603	1.6
コール・ローン等、その他	25,188	2.2
投資信託財産総額	1,126,283	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(983,094千円)の投資信託財産総額(1,126,283千円)に対する比率は87.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=107.54円	1 カナダドル=85.03円	1 ユーロ=132.67円	1 イギリスポンド=150.59円
1 スイスフラン=114.92円	1 ノルウェークローネ=13.72円	1 デンマーククローネ=17.81円	1 オーストラリアドル=84.86円
1 香港ドル=13.74円	100韓国ウォン=10.02円	1 ニュー台湾ドル=3.69円	1 インドルピー=1.67円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月21日現在)

○損益の状況 (2017年8月22日～2018年2月21日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,126,283,057
コール・ローン等	24,396,338
株式(評価額)	1,083,492,877
投資証券(評価額)	17,603,642
未収配当金	790,200
(B) 負債	330,012
未払解約金	330,000
未払利息	12
(C) 純資産総額(A-B)	1,125,953,045
元本	645,690,558
次期繰越損益金	480,262,487
(D) 受益権総口数	645,690,558口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,438円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,832,207
受取配当金	4,783,728
受取利息	50,669
支払利息	△ 2,190
(B) 有価証券売買損益	127,430,083
売買益	158,820,950
売買損	△ 31,390,867
(C) 保管費用等	△ 1,663,864
(D) 当期損益金(A+B+C)	130,598,426
(E) 前期繰越損益金	371,868,828
(F) 追加信託差損益金	19,264,557
(G) 解約差損益金	△ 41,469,324
(H) 計(D+E+F+G)	480,262,487
次期繰越損益金(H)	480,262,487

<注記事項>

- ①期首元本額 677,385,791円
 期中追加設定元本額 25,985,443円
 期中一部解約元本額 57,680,676円
 また、1口当たり純資産額は、期末17,438円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 温暖化対策株式オープン 645,690,558円

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)